

2012年度 決算概要

学園の前中期計画（2008-12年度）の最終年度として、「現状で可能な最善」と考える資金収支均衡を予算方針に掲げ進めてきました。結果は資金収支でプラス23百万円となりました。経費削減の努力や国庫補助金交付額が予測を上回ったことありますが、最大の要因としては、経済情勢や為替動向の好転により、所有している有価証券の評価差額が年度末時点でプラスに転じたことが挙げられます。経常収支では、マイナス5百万円、教育研究活動のキャッシュフローはプラス3百万円です。帰属収支はマイナス75百万円、消費収支はマイナス92百万円となり、それぞれ予算対比ではマイナスを低く抑えられる結果となりました。本学は収入構造の転換を図る途上にあり、学生の定員確保及び増員の検討と寄付金募集に力を注いでいます。学校の永続性の観点からも、期末時現預金有価証券の額を少なくとも維持し、次の段階としては安定した帰属収支の均衡を達成していく必要があります。

（別表「決算概要」参照）

【用語の解説】

経常収支：ここでは、学校の通常の活動による、年度中の収支を表しています。

資金収支：ここでは、わかりやすく言うと「学園のお財布・通帳」からお金が増えるか減るかの指標として見えています。

帰属収支：資金収支に減価償却額（支出）も加えて収支を計算します。減価償却額は実際にお金は出て行きませんが、学園の施設設備の取得後に種類に応じて毎年計上すべき金額です。帰属収支は、安定した財政状況であるかの一つの目安となります。

消費収支：帰属収支に基本金の概念を加えて収支を計算します。基本金は、施設設備の購入に相当する金額や基金等を収入から差し引くという学校法人会計基準の考え方です。

【会計科目の説明】

学納金収入：授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生から納入された納付金等の収入です。

手数料収入：入学検定料、証明書発行手数料等です。

寄付金収入：諸教会・支援会員等からの献金（寄付金）による収入です。

補助金収入：私立大学等経常費補助金等、国から交付される補助金です。

資産運用収入：預貯金等の受取利息や所有施設の利用料等による収入です。

事業収入：寮や食堂の利用料等の補助事業における収入です。

雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。

人件費支出：教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。

教育研究費支出：教育・研究活動や学生の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。

管理経費支出：総務・人事・経理業務や学生募集活動、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

施設投資：土地、建物、構築物等の支出。

設備投資：教育研究用機器備品・その他の機器備品、図書等の支出です。

その他収支：前期末未払金支払支出や前払金支払支出等です。

減価償却額：時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の消費支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

基本金組入：基本金とは、学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を保持するための金額であり、基本金組入とは、それら資産の取得額を帰属収入のうちから組入れた額です。

【学校法人会計の特徴（企業会計と比較して）】

学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき経理処理を行う必要があります。会計書類（計算書類）として、①資金収支計算書、②消費収支計算書、③貸借対照表を作成します。

資金収支は実際の資金の流れに基づき、また消費収支は学校運営の視点から表示され、さらに貸借対照表は、決算日（3月31日現在）の資産負債・基本金等の状況を示し、大学（学園）の財政状況を明らかにするものです。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表そして上場企業においてはキャッシュフロー計算書が作成されます。営業活動の成績を損益計算であらわし、単年度の期間の事業状況を明確化し、経営成績を知ることによって収益力を高めることに役立てようとするものです。つまり、企業会計は営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。

一方、学校法人会計の特徴としては、以下の点などがあります。

- ・学校が営利を目的としない非営利組織であるため、企業会計のような損益計算は行われません。収支の均衡の状況を明らかにし、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。
- ・一般論としては、収入の大半が学生からの授業料や補助金であり、収入は固定的であるのに対し、教育研究の資金需要は制限がないことから、実際の使用に先立って収支を予算で明確にし、資金を効果的に配分することが必要であるため、予算管理が重視されています。
- ・「基本金」、「帰属収入」、「消費収入」、「消費支出」等の、学校法人会計独特の勘定科目があります。

2012年度決算概要

(単位:百万円)

		2012年度決算		
		予算額	決算額	差額
A	期首現預金・有価証券	1,988	1,988	
収入の部	学納金	172	163	-9
	手数料	3	3	0
	寄付金	150	50	-100
	補助金	155	172	17
	資産運用	40	37	-3
	事業収入	91	86	-5
	雑収入	32	35	3
	B	計	643	546
支出の部	人件費	399	354	-45
	教育研究経費	178	162	-16
	管理経費	35	35	0
	C	計	612	551
D	(B-C) 経常収支	31	-5	-36
財務収支	施設投資	8	7	-1
	設備投資	15	9	-6
	その他収支	-9	-44	-35
	E	計	14	-28
F	(D-E) 資金収支	17	23	6
G	(A+F) 期末現預金・有価証券	2,005	2,011	6
消費関	減価償却額	96	96	0
	その他収支	23	-26	-49
	H	計	119	70
I	(D-H) 帰属収支	-88	-75	13
係	J 基本金組入れ	24	17	-7
K	(I-J) 消費収支	-112	-92	20
L	【参考】翌年度繰越消費収入(支出)超過額	-232	-212	20

(用語の解説)

経常収支：ここでは、学校の通常の活動による、年度中の収支を表しています。

資金収支：ここでは、わかりやすく言うと「学園のお財布・通帳」からお金が増えるか減るかの指標として見ています。

帰属収支：資金収支に減価償却額（支出）も加えて収支を計算します。減価償却額は実際にお金が出て行きませんが、学園の施設設備の取得後に種類に応じて毎年計上すべき金額です。帰属収支は、安定した財政状況であるかの一つの目安となります。

消費収支：帰属収支に基本金の概念を加えて収支を計算します。基本金は、施設設備の購入に相当する金額や基金等を収入から差し引くという学校法人会計基準の考え方です。

財 産 目 録

I 資産総額	8,716,895,197 円
内 基本財産	6,580,793,689 円
運用財産	2,136,101,508 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	244,089,741 円
III 正味財産	8,472,805,456 円

2013(平成25)年3月31日

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	
固定資産	
有形固定資産	6,580,793,689 円
土 地	3,874,843,380 円
印西市内野三丁目301-5	
校 地 35,493.94 m ²	
運 動 場 23,432.50 m ²	
寄 宿 舎 敷 地 19,123.00 m ²	
印西市草深字新堤台842	
教職員住宅敷地 2,664.30 m ²	
計 80,713.74 m ²	
建 物	2,460,717,158 円
印西市内野三丁目301-5	
校 舎 7,786.91 m ²	
寄 宿 舎 6,097.69 m ²	
礼 拝 堂 767.57 m ²	
倉 庫 131.49 m ²	
印西市内野二丁目2-2-6	
寄 宿 舎 73.57 m ²	
計 14,857.23 m ²	
構 築 物	5,804,540 円
教育研究用機器備品 3,880点	28,949,894 円
その他の機器備品 162点	1,435,882 円
図 書 73,265冊	209,042,235 円
車 輛	600 円
2. 運用財産	
その他の固定資産	1,558,586,629 円
有 価 証 券	1,372,043,568 円
貸 付 金	2,000,000 円
出 資 金	0 円
奨 学 貸 与 金	20,303,080 円
土 地 特 定 資 産	64,239,981 円
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	100,000,000 円
流動資産	577,514,879 円
現 金	998,490 円
預 金	271,307,170 円
未 収 入 金	35,220,837 円
有 価 証 券	266,495,652 円
仮 払 金	3,492,730 円
3. 収益事業用財産	0 円
資産総額	8,716,895,197 円

負債額	
1. 固定負債	130,337,007 円
長期借入金	0 円
退職給与引当金	130,337,007 円
2. 流動負債	113,752,734 円
未払金	52,560,529 円
未受金	55,585,900 円
預り金	5,606,305 円
負債総額	244,089,741 円
正味財産（資産総額－負債総額）	8,472,805,456 円

学校法人 東京キリスト教学園

貸借対照表

2013(平成25)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,139,380,318	8,240,589,764	△ 101,209,446
有形固定資産	6,580,793,689	6,660,196,913	△ 79,403,224
土地	3,874,843,380	3,874,843,380	0
建物	2,460,717,158	2,534,612,833	△ 73,895,675
その他の有形固定資産	245,233,151	250,740,700	△ 5,507,549
その他の固定資産	1,558,586,629	1,580,392,851	△ 21,806,222
流動資産	577,514,879	520,826,962	56,687,917
現金預金	272,305,660	254,729,455	17,576,205
その他の流動資産	305,209,219	266,097,507	39,111,712
資産の部合計	8,716,895,197	8,761,416,726	△ 44,521,529
負債の部			
科 目	本年度末	本年度末	増 減
固定負債	130,337,007	127,916,307	2,420,700
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	130,337,007	127,916,307	2,420,700
流動負債	113,752,734	85,375,743	28,376,991
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	113,752,734	85,375,743	28,376,991
負債の部合計	244,089,741	213,292,050	30,797,691
基本金の部			
科 目	本年度末	本年度末	増 減
第1号基本金	8,578,803,592	8,561,774,226	17,029,366
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	60,031,170	60,031,170	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
基本金の部合計	8,684,834,762	8,667,805,396	17,029,366
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	本年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	212,029,306	119,680,720	△ 92,348,586
消費収支差額の部合計	△ 212,029,306	△ 119,680,720	△ 92,348,586
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,716,895,197	8,761,416,726	△ 44,521,529

資 金 収 支 計 算 書

2012(平成24)年 4月 1日 から
2013(平成25)年 3月 31日 まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	172,000,000	163,378,345	8,621,655
手数料収入	2,870,000	2,763,388	106,612
寄付金収入	150,000,000	49,531,035	100,468,965
補助金収入	155,308,000	171,666,000	△ 16,358,000
国庫補助金収入	155,308,000	171,666,000	△ 16,358,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	40,027,000	37,002,795	3,024,205
資産売却収入	350,000,000	25,366,921	324,633,079
事業収入	91,002,000	86,320,045	4,681,955
雑収入	31,832,000	35,313,850	△ 3,481,850
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	64,233,000	55,585,900	8,647,100
その他の収入	137,326,000	112,917,128	24,408,872
資金収入調整勘定	△ 80,844,000	△ 84,006,677	3,162,677
前年度繰越支払資金	254,729,000	254,729,455	
収入の部合計	1,368,483,000	910,568,185	457,914,815
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	399,106,000	353,773,152	45,332,848
教育研究経費支出	178,347,000	162,488,552	15,858,448
管理経費支出	34,896,000	35,144,950	△ 248,950
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	7,500,000	7,301,100	198,900
設備関係支出	15,091,000	9,423,266	5,667,734
資産運用支出	350,000,000	2,469,491	347,530,509
その他の支出	146,924,000	120,222,543	26,701,457
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 45,200,000	△ 52,560,529	7,360,529
次年度繰越支払資金	271,819,000	272,305,660	△ 486,660
支出の部合計	1,368,483,000	910,568,185	457,914,815

消 費 収 支 計 算 書

2012(平成24)年 4月 1日 から
2013(平成25)年 3月 31日 まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	172,000,000	163,378,345	8,621,655
手数料	2,870,000	2,763,388	106,612
寄付金	150,000,000	49,531,035	100,468,965
補助金	155,308,000	171,666,000	△ 16,358,000
国庫補助金収入	155,308,000	171,666,000	△ 16,358,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	40,027,000	35,602,795	4,424,205
資産処分差額	0	36,598,792	△ 36,598,792
事業収入	91,002,000	86,320,045	4,681,955
雑収入	31,832,000	37,679,310	△ 5,847,310
帰属収入合計	643,039,000	583,539,710	59,499,290
基本金組入額合計	△ 24,091,000	△ 17,029,366	7,061,634
消費収入の部合計	618,948,000	566,510,344	52,437,656
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	410,041,000	356,193,852	53,847,148
教育研究経費	271,959,000	256,370,552	15,588,448
(内、減価償却額)	93,612,000	93,882,600	△ 270,600
管理経費	37,142,000	37,390,540	△ 248,540
(内、減価償却額)	2,246,000	2,245,590	△ 410
借入金等利息支出	0	0	0
資産処分差額	0	8,839,686	△ 8,839,686
徴収不能引当金繰入額等	1,720,000	64,300	1,655,700
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
消費支出の部合計	730,862,000	658,858,930	72,003,070
当年度消費支出超過額	△ 111,914,000	△ 92,348,586	
前年度繰越消費収入超過額	△ 119,680,000	△ 119,680,000	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 231,594,000	△ 212,028,586	

学校法人 東京キリスト教学園

主要財務比率

(単位：%)

区分	算式 (×100)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	67.1 (52.8)	68.0 (52.6)	60.2 (52.9)	61.0 (57.0)	61.0
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	222.5 (72.3)	180.5 (72.4)	154.7 (72.0)	214.8 (76.8)	218.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	42.6 (31.0)	45.0 (30.9)	43.6 (30.9)	42.6 (28.8)	43.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.1 (9.9)	6.9 (10.3)	5.4 (8.8)	5.7 (9.5)	6.4
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△55.8 (0.2)	△23.1 (3.7)	△14.3 (4.4)	△33.1 (2.1)	△12.9

※備考 () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

2012年度 消費収支決算科目別構成

